

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ひらまつ

上場取引所 東

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北島 英樹

TEL 03-5793-8818

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,826	45.5	491		463		482	
2022年3月期第2四半期	4,004	69.4	1,341		1,408		1,735	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 466百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 1,763百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	6.83	
2022年3月期第2四半期	35.88	

2022年3月期第2四半期及び2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,102	4,920	22.2
2022年3月期	22,804	5,387	23.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,899百万円 2022年3月期 5,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,763	27.6	623		720		759		10.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	74,740,400 株	2022年3月期	74,740,400 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,061,339 株	2022年3月期	4,018,739 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	70,700,245 株	2022年3月期2Q	48,359,405 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み個人消費は緩やかに持ち直したものの、2022年7月以降急拡大した新型コロナウイルス感染症「第7波」や、シルバーウィークに上陸した2度に亘る台風の影響に加え、加速する円安や原材料コストの上昇、エネルギー価格の高騰を背景とした物価上昇が個人消費へ与える影響等、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症「第7波」の影響により一部予約キャンセルなどがありました。3月のまん延防止等重点措置の解除以降、アフターコロナ/ウィズコロナに向け外食需要及び国内旅行需要は本格的な回復が見られ、これらのマーケット状況を踏まえた各種施策を実行した結果、全ての事業の売上が前年同期に比べ大幅に伸びました。利益面においては、2022年5月13日に公表いたしました「新中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)に基づいた政策投資を進めつつも、アフターコロナ/ウィズコロナにおいて顕著となったレストラン及びホテル業界全体の人員不足の影響が当社グループにも及んでおり、採用コスト及び人件費が想定以上に増加しました。また、円安やエネルギー価格の高騰により、水道光熱費など一部の販売費及び一般管理費も想定以上となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,826百万円(前年同期比45.5%増)、営業損失491百万円(前年同期は営業損失1,341百万円)、経常損失463百万円(前年同期は経常損失1,408百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失482百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,735百万円)と大幅な増収増益となりました。

なお、「新中期経営計画」に対する進捗は、売上が計画比7.4%増となりその結果、営業損失、経常損失、四半期純損失はそれぞれ、計画比4.7%減、18.0%減、17.4%減と計画を上回っており好調に推移しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

当第2四半期連結累計期間のレストラン事業の売上高は3,692百万円(前年同期比60.0%増)、営業利益は126百万円(前年同期は営業損失578百万円)となりました。

新型コロナウイルス感染症「第7波」の影響による予約キャンセルやスタッフの感染に伴う一部店舗の臨時休業などがありました。底堅い外食需要に対応するためコロナ禍での感染予防対策を徹底しつつ、特に週末のピーク時の集客数を最大化できるよう各店で席数及びテーブル配置の見直しを行いました。また、原材料の高騰等に対応するため、店舗毎に順次価格設定を見直し、コースの価格改定を進めたことに加え、お客様の来店意欲の喚起と価値向上によるさらなる単価アップを図るため、旬の食材を使用した季節限定メニューの販売促進や、ワイン、ノンアルコールなどドリンクの販売強化を行いました。これらの結果、ランチ売上、ディナー売上ともにコロナ影響前となる3期前を上回る結果となりました。カフェ営業においても、代官山のカフェ・ミケランジェロ及び新国立美術館カフェの集客が好調に推移し、売上はコロナ影響前となる3期前に若干届かないものの前年同期を大幅に上回る結果となりました。パーティ営業に関しては、コロナ影響前となる3期前に比べ需要が完全に回復していないものの、当社主催のパーティを積極的に開催したことに加え、大人数のパーティが増加したことにより売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

婚礼営業においては、コロナ禍における実施件数の減少及び列席者の減少に伴う組単価の減少などにより、コロナ影響前となる3期前の水準には戻っていないものの、お客様に寄り添った婚礼を強化する上でヒアリング・提案力の改善活動や商品知識を強化したことにより顧客満足度の向上と単価アップを実現すると共に、列席者の人数増加を促す施策により、組単価を一定水準以上に維持することができたことから、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

(ホテル事業)

当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は2,046百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は6百万円(前年同期は営業損失128百万円)となりました。なお、GOP(販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益)につきましては、520百万円(前年同期比40.9%増)となっております。

新型コロナウイルス感染症「第7波」の影響に加え、台風の影響による予約キャンセルなどの影響が見られましたが、堅調な国内旅行需要を背景に各拠点の特徴を活かした提案を強化したことにより、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。昨年3月に開業した軽井沢御代田では、「焚火ラウンジ」のサービス、ヴィラでの「バーベキュープラン」に加え、「フォレストダイニングプラン」や、愛犬とご宿泊いただく「ドッグヴィラプラン」

などが好評を得たほか、京都では高台寺レストラン及び料亭との連携プランを展開しております。また賢島、熱海、仙石原、宜野座においては、シャンパンやワインを合わせたプランやプレミアムディナーが好評を得ており、それぞれ堅調に推移しております。また、シンガポールで開催されたILTM AP(International Luxury Travel Market Asia-Pacific:世界の富裕層旅行者を取り扱う商談会)への参加などインバウンドの強化を推進しており、足元では京都を中心に外国人富裕層の予約も動き始めております。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は142百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は25百万円(前年同期比2.5%減)となりました。なお、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高87百万円(前年同期比44.3%増)、営業利益26百万円(前年同期比54.8%増)と増収増益となっております。

コロナ禍において好調であったオンラインによるワイン販売においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除された際に販売が一時伸び悩みましたが、創業40周年記念の特別ワインセットが想定を上回る数量の販売となるなど堅調に推移しました。また、ワイングラス老舗名門ブランドとのコラボレーションによるワイン販売会では、ソムリエが直接お客様にワインのご説明を行い、実際に試飲していただくことで好評を得ており、開催期間中の売上増加に加え、高額なワインの販売にもつながりました。今後も外販事業の新たな事業領域の開発に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、22,102百万円となりました。これは主に、現金及び預金が427百万円減少、有形固定資産が320百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、17,181百万円となりました。これは主に、流動負債が216百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、4,920百万円となりました。これは主に、利益剰余金が482百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、5,154百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は357百万円(前年同期は461百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失456百万円(同1,703百万円)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は48百万円(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が97百万円(同207百万円)となった一方、敷金及び保証金の回収による収入が42百万円(同0百万円)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は21百万円(前年同期は2,323百万円の収入)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が20百万円(同20百万円)となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信」に記載された内容から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,581,218	5,154,211
売掛金	559,395	664,556
原材料及び貯蔵品	1,258,624	1,270,500
その他	331,200	349,928
貸倒引当金	△698	△764
流動資産合計	7,729,740	7,438,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,431,555	11,195,602
土地	764,963	764,963
その他（純額）	1,395,775	1,311,539
有形固定資産合計	13,592,294	13,272,105
無形固定資産		
投資その他の資産	26,629	28,324
敷金及び保証金	1,337,895	1,296,296
その他	107,972	59,537
投資その他の資産合計	1,445,868	1,355,833
固定資産合計	15,064,792	14,656,262
繰延資産		
新株予約権発行費	7,166	5,632
社債発行費	2,730	2,123
繰延資産合計	9,897	7,756
資産合計	22,804,430	22,102,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,106	431,498
未払法人税等	87,260	16,212
契約負債	361,217	447,618
その他	1,343,153	1,007,807
流動負債合計	2,119,737	1,903,136
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	14,023,881	14,123,881
資産除去債務	620,400	613,971
その他	152,949	140,868
固定負債合計	15,297,231	15,278,721
負債合計	17,416,968	17,181,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513,525	100,000
資本剰余金	4,244,993	7,658,519
利益剰余金	△417,354	△900,000
自己株式	△2,066,375	△2,066,375
株主資本合計	5,274,789	4,792,143
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	91,152	106,929
その他の包括利益累計額合計	91,152	106,929
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	5,387,461	4,920,592
負債純資産合計	22,804,430	22,102,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,004,558	5,826,839
売上原価	1,974,862	2,474,926
売上総利益	2,029,696	3,351,913
販売費及び一般管理費	3,371,304	3,843,437
営業損失(△)	△1,341,608	△491,523
営業外収益		
受取利息	2	24
為替差益	751	-
補助金収入	88,625	68,421
その他	167,849	18,781
営業外収益合計	257,229	87,226
営業外費用		
支払利息	32,625	44,301
社債利息	7,637	232
為替差損	-	1,694
株式報酬費用消滅損	-	9,200
株式交付費	272,007	-
その他	11,749	3,937
営業外費用合計	324,019	59,365
経常損失(△)	△1,408,398	△463,662
特別利益		
固定資産売却益	1,432	7,272
特別利益合計	1,432	7,272
特別損失		
固定資産売却損	2,100	-
繰延資産償却費	23,197	-
自己新株予約権消却損	270,802	-
特別損失合計	296,100	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,703,065	△456,389
法人税、住民税及び事業税	14,712	16,212
法人税等調整額	17,506	10,043
法人税等合計	32,218	26,255
四半期純損失(△)	△1,735,284	△482,645
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,735,284	△482,645

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,735,284	△482,645
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,210	15,777
その他の包括利益合計	△28,210	15,777
四半期包括利益	△1,763,494	△466,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,763,494	△466,868
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,703,065	△456,389
減価償却費	437,033	400,843
株式交付費	272,007	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	65
固定資産売却損	2,100	-
自己新株予約権消却損	270,802	-
支払利息	32,625	44,301
社債利息	7,637	232
雇用調整助成金	△44,678	-
株式報酬費用	23,255	47,319
繰延資産償却費	23,197	-
固定資産売却益	△1,432	△7,272
補助金収入	△88,625	△68,421
売上債権の増減額(△は増加)	4,194	△101,772
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,591	△10,265
前渡金の増減額(△は増加)	58,471	△8,300
仕入債務の増減額(△は減少)	12,889	101,801
未払金の増減額(△は減少)	△74,006	△30,158
未払費用の増減額(△は減少)	△534,539	35,709
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	5,337	△54,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,888	△106,235
未収消費税等の増減額(△は増加)	396,644	-
前受金の増減額(△は減少)	15,513	82,190
預り金の増減額(△は減少)	276,649	△221,711
その他	1,437	5,204
小計	△558,254	△347,696
利息及び配当金の受取額	2	24
利息の支払額	△43,861	△45,996
雇用調整助成金の受取額	44,678	-
補助金収入の受取額	88,625	68,421
法人税等の支払額	△18,751	△32,424
法人税等の還付額	25,818	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461,742	△357,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△207,088	△97,024
有形及び無形固定資産の売却による収入	55,035	7,220
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△533
敷金及び保証金の回収による収入	212	42,203
保険積立金の解約による収入	131,453	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,467	△48,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	550,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	-
社債の償還による支出	△2,099,984	△100,000
新株発行による収入	4,323,139	-
新株予約権の発行による収入	21,520	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,171	△20,886
自己新株予約権の取得による支出	△300,000	-
配当金の支払額	△617	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,323,886	△21,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,842,181	△427,007
現金及び現金同等物の期首残高	640,327	5,581,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,482,509	5,154,211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の第40期定時株主総会決議により、2022年6月24日付で減資の効力が発生し資本金3,413,525千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が7,658,519千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	2,276,215	1,570,482	3,846,697	—	—	3,846,697
物販その他等	32,260	64,628	96,888	60,971	—	157,860
顧客との契約から 生じる収益	2,308,475	1,635,111	3,943,586	60,971	—	4,004,558
外部顧客への売上高	2,308,475	1,635,111	3,943,586	60,971	—	4,004,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	100,650	△100,650	—
計	2,308,475	1,635,111	3,943,586	161,622	△100,650	4,004,558
セグメント利益又は損失(△)	△578,654	△128,723	△707,377	25,776	△660,007	△1,341,608

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△5,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△654,871千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	3,648,811	1,979,045	5,627,857	—	—	5,627,857
物販その他等	43,597	67,429	111,026	87,955	—	198,982
顧客との契約から 生じる収益	3,692,409	2,046,474	5,738,884	87,955	—	5,826,839
外部顧客への売上高	3,692,409	2,046,474	5,738,884	87,955	—	5,826,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	54,135	△54,135	—
計	3,692,409	2,046,474	5,738,884	142,090	△54,135	5,826,839
セグメント利益又は損失(△)	126,156	6,999	133,156	25,137	△649,817	△491,523

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去13,326千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663,143千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期連結累計期間において売上高の回復はみられるものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、継続して営業損失を計上しており、また、前連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していません。

しかしながら、このような状況に対し、アフターコロナを見据えた新中期経営計画の推進により早期の黒字化を目指すとともに、第三者割当増資による46億円の資金調達及び、30億円の資本性劣後ローンによる資金調達により十分な運転資金を確保していることに加え、各金融機関との間で、2023年3月まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断していません。